

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第164期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮森 学
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号 （シーノ大宮ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第2四半期連結 累計期間	第164期 第2四半期連結 累計期間	第163期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	47,065	51,961	109,462
経常利益(百万円)	980	1,270	2,957
四半期(当期)純利益(百万円)	521	729	1,933
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	293	1,312	2,803
純資産額(百万円)	33,680	36,913	35,897
総資産額(百万円)	58,391	68,169	71,473
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.13	21.17	56.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	54.1	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,078	232	1,255
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	367	130	815
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	305	309	612
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	18,771	22,166	22,295

回次	第163期 第2四半期連結 会計期間	第164期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.82	19.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気対策の効果により円安、株高傾向を維持し米国経済も底堅く推移したことから回復基調を持続しましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響により実態としては不安定な状況で推移しました。

当社グループが関連する業界におきましては、エネルギー、省エネ関連需要は引続き堅調であり製造業の設備投資に一部回復の兆しがみられましたが、低水準に推移しており厳しい事業環境が継続しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画(CI・P-3)の中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては51,961百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益につきましては1,270百万円(前年同期比289百万円増)、四半期純利益につきましては729百万円(前年同期比208百万円増)と増収・増益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	12,145	13,110	7.9%
	経常利益	233	430	197
F Aシステム事業	売上高	17,633	17,912	1.6%
	経常利益	484	585	100
ビル設備事業	売上高	6,540	7,487	14.5%
	経常利益	202	177	25
インフラ事業	売上高	10,746	13,450	25.2%
	経常利益	35	20	15

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティに関する需要が伸び悩み低調となりました。

医療ビジネス分野では、電子医療装置が案件増加により好調でした。

半導体・デバイス分野では、産業用パワーデバイスはアジア、特に中国市場での生産調整を受け前年並みとなりましたが、ハードディスクドライブ向けのIC、メモリーの納入が堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては7.9%の増収となりました。

F Aシステム事業

F A分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が、液晶・半導体製造装置メーカーや機械装置メーカーの需要が一部に回復傾向が見られました。

産業メカトロニクス分野は、国内の設備投資案件は未だ伸び悩んでおり苦戦しました。

その結果、当該事業としては1.6%の増収となりました。

ビル設備事業

設備分野では、無停電電源装置や受変電設備が通信・情報業界等の新設案件が増加し、好調に推移しました。
空調冷熱分野では、空調機器が省エネ・節電を目的としたリプレース需要は継続しましたが、大型冷凍機案件が減少しました。

その結果、当該事業として売上高は14.5%の増収となりましたが、経常利益は空調冷熱分野の減収が影響し減益（25百万円）となりました。

インフラ事業

交通分野では、受変電設備が前年度の大型案件の影響により減少しましたが、列車無線や車両用電機品の需要が回復し堅調に推移しました。

また、太陽光発電システムがエネルギー関連ビジネスとして旺盛な設備投資を背景に好調に推移しました。

その結果、当該事業として売上高は25.2%の増収となりましたが、経常利益は交通分野の利益減少が影響し減益（15百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、68,169百万円（前連結会計年度末比3,304百万円減）となりました。

流動資産は、56,875百万円（前連結会計年度末比3,779百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が3,745百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,294百万円（前連結会計年度末比474百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が81百万円減少、繰延税金資産が145百万円減少する一方で、投資有価証券が737百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、29,018百万円（前連結会計年度末比4,418百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が3,673百万円減少、賞与引当金が295百万円減少、未払法人税等が357百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,237百万円（前連結会計年度末比98百万円増）となりました。

純資産は、36,913百万円（前連結会計年度末比1,015百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を729百万円計上、その他有価証券評価差額金が458百万円増加した一方、配当金の支払による293百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.1%、1株当たり純資産額は1,069円62銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ128百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には22,166百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前四半期純利益が1,268百万円（前年同期は895百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少3,902百万円があった一方、仕入債務の減少が3,824百万円、法人税等の支払額が747百万円あったこと等により、232百万円の収入（前年同期は2,078百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出53百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円があったこと等により、130百万円の支出（前年同期は367百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払292百万円があったこと等により、309百万円の支出（前年同期は305百万円の支出）となりました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		34,907,025		5,576		5,359

(6) 【大株主の状況】

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	2,593	7.43
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,188	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,053	3.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,052	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,000	2.86
CGML - IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	CITIGROUP CENTRE, CA NADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	819	2.34
計		19,563	56.05

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 437,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,071,000	34,071	
単元未満株式	普通株式 399,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,071	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	437,000		437,000	1.25
計		437,000		437,000	1.25

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,719	4,030
受取手形及び売掛金	¹ 32,288	¹ 28,542
有価証券	17,795	18,396
商品及び製品	3,219	3,852
原材料及び貯蔵品	2	0
繰延税金資産	719	552
その他	1,936	1,524
貸倒引当金	27	24
流動資産合計	60,654	56,875
固定資産		
有形固定資産	4,153	4,118
無形固定資産	373	291
投資その他の資産		
その他	6,357	6,949
貸倒引当金	64	66
投資その他の資産合計	6,292	6,883
固定資産合計	10,819	11,294
資産合計	71,473	68,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,001	25,327
未払法人税等	746	389
賞与引当金	1,176	880
役員賞与引当金	115	45
その他	2,397	2,375
流動負債合計	33,436	29,018
固定負債		
退職給付引当金	946	996
その他	1,193	1,241
固定負債合計	2,139	2,237
負債合計	35,576	31,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	23,457	23,894
自己株式	232	236
株主資本合計	34,163	34,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462	921
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	182	61
その他の包括利益累計額合計	1,692	2,272
少数株主持分	41	44
純資産合計	35,897	36,913
負債純資産合計	71,473	68,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	47,065	51,961
売上原価	40,730	45,306
売上総利益	6,335	6,654
販売費及び一般管理費	¹ 5,384	¹ 5,437
営業利益	950	1,216
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	44	56
仕入割引	12	11
為替差益	-	3
その他	52	30
営業外収益合計	129	119
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	32	30
手形売却損	6	6
債権売却損	13	12
為替差損	18	-
その他	23	12
営業外費用合計	98	65
経常利益	980	1,270
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	26	-
投資有価証券評価損	57	-
その他	0	-
特別損失合計	85	1
税金等調整前四半期純利益	895	1,268
法人税、住民税及び事業税	261	391
法人税等調整額	111	143
法人税等合計	373	535
少数株主損益調整前四半期純利益	522	733
少数株主利益	0	3
四半期純利益	521	729

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	522	733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	458
為替換算調整勘定	15	120
その他の包括利益合計	228	579
四半期包括利益	293	1,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	1,309
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	895	1,268
減価償却費	187	172
受取利息及び受取配当金	64	73
支払利息	3	4
売上債権の増減額(は増加)	8,755	3,902
たな卸資産の増減額(は増加)	75	597
仕入債務の増減額(は減少)	11,478	3,824
その他	269	59
小計	1,508	910
利息及び配当金の受取額	65	73
利息の支払額	3	4
法人税等の支払額	631	747
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,078	232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	50
定期預金の払戻による収入	70	10
有形固定資産の取得による支出	73	53
無形固定資産の取得による支出	15	17
投資有価証券の取得による支出	80	21
投資有価証券の償還による収入	500	-
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	367	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	291	292
その他	14	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	305	309
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,006	128
現金及び現金同等物の期首残高	20,777	22,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 18,771	¹ 22,166

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	999百万円	999百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料諸手当	1,765百万円	1,762百万円
賞与引当金繰入額	786百万円	880百万円
退職給付引当金繰入額	194百万円	194百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,735百万円	4,030百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	360百万円	260百万円
有価証券勘定	14,396百万円	18,396百万円
現金及び現金同等物	18,771百万円	22,166百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	292	8.5	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,145	17,633	6,540	10,746	47,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	73	38	0	165
計	12,198	17,706	6,579	10,746	47,231
セグメント利益	233	484	202	35	955

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	955
全社費用(注)	25
四半期連結損益計算書の経常利益	980

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,110	17,912	7,487	13,450	51,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	99	43	6	198
計	13,159	18,012	7,530	13,457	52,159
セグメント利益	430	585	177	20	1,213

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,213
^(注) 全社費用	56
四半期連結損益計算書の経常利益	1,270

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	15円13銭	21円17銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	521	729
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	521	729
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,477	34,471

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において第164期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
292百万円	8.5円	平成25年11月28日	当社定款第43条に基づき平成25年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社カナデン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。